民生児童委員の現行定数維持を

現行定数の確保を最優先する

小原　茂明 議員
（花巻クラブ）

Q 民生児童委員一人当たりの担当面積が広大になる一方、地域では高齢化が進展し、一人暮らしや高齢者世帯が増加するなど活動内容が多様化している。来年12月の任期に合わせ、県と民生児童委員の定数協議を行うと思うが、現行定数220人を維持できるよう努力すべきと考えるがどうか。

A（市長） 年々高齢化が進み、一人暮らし老人世帯や在宅介護世帯への見守り活動が欠かせない状況にあるなど、民生児童委員が果たす役割が大きくなっている。現行定数の確保を最優先に取り組んでいくとともに、地域における新たな支えあい・共助の仕組みの構築を考えていく。

里親制度への対応

Q 本年度から養育里親（※）の研修が義務になり、これにより登録保留するなど影響がでると思うが、本市の登録者数と登録状況について伺う。

A（健康こども部長） 県に登録されている本市の里親数は、38名である。新制度移行の登録状況は、養育里親の方が22名、養子縁組里親の方が4名であり、12名の方が検討中である。

※「里親」＝保護者のいない、または保護者に監護させることが不適当であると認められた児童の養育を希望し、行政に適当と認められた人のこと。養子縁組が前提の「養子縁組里親」としない「養育里親」、3親等内の親族による「親族里親」がある。

5月27日に開催された民生委員児童委員協議会総会

民間の講師を招いて開催している接遇研修（7／22）

職員の接客態度とその向上策

今後も研修や意識改革に努める

大原　健 議員
（花巻クラブ）

Q 大石市長が就任されてから、本庁舎入り口付近にインフォメーションを設置し、職員のかたがたが笑顔で対応しているが、その場以外ではまだまだ満足できる対応ではない。そこで、接客態度の向上策について伺う。

A（市長） 民間企業での接客研修を続け、民間講師による接遇研修も行いたい。全庁的に取り組んでいる意識改革のためのプログラムを行うことでスキルアップが図られるようこれからも取り組みたい。また、民間研修を経た後に体験や成果を確認し、その後のフォローアップをしたい。

刈り払い草木の処分

Q 二酸化炭素排出量軽減目的からも、刈り払いされた草木を焼却処分にしないで、例えば有機肥料などにも作り変える方法があると思うが、有効な活用法について見解を伺う。

A（生活福祉部長） 循環型社会の構築を目指し、ゴミの減量化と資源化の意識啓発を図るとともに、市有地を活用し、自然に返す方法なども検討したい。焼却処分ではなく循環型利用と適切な処分を検討する。

福祉常任委員会

視察日：平成２１年８月４日～６日

視察先：福岡県北九州市
久留米市（くるめ）

育児相談や親同士の交流の場にもなっている「子育てふれあい交流プラザ」（北九州市）

「親育ち支援」で子育て知識

～北九州市～

北九州市では、総合的な子育て支援施設を整備し子どもたちの健全育成とともに育児不安の解消に努めていました。就学前の子どもと保護者および妊産婦を対象にした施設「子育てふれあい交流プラザ」は、遊び場・育児相談・親同士の情報交換の場となっていました。特筆すべきは、「親育ち支援」と呼ばれる「親業」を学ぶサロンの開設、調理室での離乳食講座、再現された台所や居間を使っての潜在的危険を学ぶ体験ルームなど子育てに必要な知識を得られるようになっていることです。この他、小児科・公園・学童クラブ等の場所が検索できるホームページの立ち上げや「赤ちゃんの駅」と呼ばれる授乳やオムツ替えの施設を市内150か所に設けるなど子育てに配慮したまちづくりが展開されていました。

DV相談は住民登録なくても対応

～久留米市～

久留米市でも、規模は違いますが同様の施設整備がなされていたほか、DV（近親者等からの暴力）から母親や子どもを守るための支援体制が整えられていました。DV被害者用の市営住宅の整備や緊急の保育所入所、また、相談があれば住民登録がなくても対応していました。

子育て支援は、ニーズに応じたきめ細かな対応を着実に積み重ねていくことが大切であり実効性が上がると痛感しました。

（副委員長　小原雅道）

産業建設常任委員会

視察日：平成２１年７月２８日～３０日

視察先：大分県由布市（ゆふ）
福岡県春日那珂川（かすがなかがわ）水道企業団

神楽を積極的に生かした観光事業の進め方について説明を受けました（由布市「神楽殿」）

神楽を積極的に生かして観光推進

～由布市～

神楽の盛んな地域である由布市では、ふるさと創生事業により神楽殿を整備し、4月に全国神楽大会を開催するなど積極的に活用していました。約2500人の観客が詰め掛けた神楽殿は、運動公園内にあるため広大な駐車場が確保でき、また、雨天時には屋内クレー射撃場を会場として確保するなど、考えられた会場配置であると感心しました。また、神楽殿で5月から11月まで毎月公演が行っているほか、同市湯布院地区でも公民館で毎月公演を行うなど、郷土の宝である神楽を積極的に生かした観光事業の進め方は、同じく神楽の盛んな本市にとって参考になるものでした。

災害に備え事業者と相互応援協定

～春日那珂川水道企業団～

春日市にある同企業団は、福岡市のベッドタウンである春日市と那珂川町に水を供給しています。この企業団は、水道事業の水源に乏しい春日市と、水道事業の必要性に迫られた那珂川町が昭和52年に設立しました。その際に春日市は水道施設等を無償譲渡し、那珂川町は既得水利権を提供する内容で協定を結びました。用水供給から末端給水まで一括管理することで、施設建設費や施設維持費等が軽減されていました。また、災害に備え、近隣事業者等と相互応援の協定を締結して連絡会を設置しているなど参考になりました。

（委員長　藤原米光）